

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 7/19 ~ 7/23 >

6月の米消費者物価指数(CPI)が前年比5.4%上昇と上振れたものの、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は議会証言で、インフレ圧力の高まりは一時的、また米国債などを買うための量的緩和の縮小(テーパリング)を始めるための条件にはまだ遠いと述べ、早期の金融緩和縮小への警戒が後退しています。他方、国内では東京都に4回目の緊急事態宣言が適用されました。来週は、内外の経済指標やコロナの動向に加え、国内でも本格化する決算発表などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆株価：やや軟調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,300円 (7月) 26,000~31,000円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。東京などで新型コロナウイルスの感染が拡大しており、それによって国内景気の停滞が長引くとの観測を背景に、投資家の慎重姿勢が優勢となる見通しです。また、米中の景気が減速しつつあるとの見方も、内外の株価を圧迫しそうです。とはいえ、日米の企業決算に対する根強い期待や、米国の金融引締め懸念がひとまず和らいでいることを踏まえると、一方的な株価下落も想定しにくい状況です。

◆長期金利：低位で居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (7月) -0.25~0.25%



パウエルFRB議長の議会証言を受け、金融政策の正常化を急がないとの見方が強まり、米長期金利の低下とともに、国内の長期金利も15日には0.01%まで低下しました。20年国債入札も順調な結果で、良好な需給が確認されたことも、長期金利を押し下げた模様です。新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、景気の先行き懸念がくすぶる中、長期金利は上昇しにくい状況です。米長期金利の動きも確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.0~111.0円 (7月) 106.0~113.0円



パウエルFRB議長の議会証言から、早期の金融緩和解除には慎重姿勢を維持していることがわかり、6月の米消費者物価指数が大幅上昇したことを受けた米長期金利の上昇は巻き戻されました。ドル円も110円台後半から下落し、足元110円近辺で推移しています。新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大が大きな懸念材料となる中、当面、米長期金利の上昇幅は限定的とみられます。そのため、ドル円は方向感の乏しい動きが続きそうです。

◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,140~2,200ポイント (7月) 1,900~2,200ポイント



東証REIT指数は、13日には一時2,200ポイントを付けたものの、利益確定売りに押される動きになりました。米長期金利が1.3%前後まで低下してきていることや、国内の長期金利も0.0%を若干上回る低水準で推移していること、またコロナ後の経済正常化への期待は押し上げ材料です。とはいえ、年初来高値圏にあり、利益確定売りが出やすくなっていることや、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒などから、上値が抑えられる可能性があります。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/19 月	国庫短期証券入札 (1年) 月例経済報告 (7月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (6月)	米NAHB住宅市場指数 (7月)
7/20 火	国庫短期証券入札 (6か月) 流動性供給入札 (残存期間5年超 15.5年以下) 全国・消費者物価指数 (6月)	米住宅着工・許可件数 (6月)
7/21 水	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/17・18開催分) 貿易統計 (6月) スーパーマーケット売上高 (6月) 訪日外国人客数 (6月)	米20年国債入札
7/22 木	東京市場休場 (海の日)	米10年TIPS国債入札 米景気先行指数 (6月) 米中古住宅販売件数 (6月) 米新規失業保険申請件数 (7/17終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト`総裁の記者会見 ユーロ圏消費者信頼感指数 (7月、速報値)
7/23 金	東京市場休場 (スポーツの日) 東京オリンピック競技大会 (8月8日まで)	ユーロ圏製造業PMI (7月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(6月)

7月20日(火)午前8時30分発表

5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比0.1%上昇と、14か月ぶりのプラスになりました。特に、原油価格の上昇に伴うガソリンの値上がりなどが、CPI上昇に寄与しました。

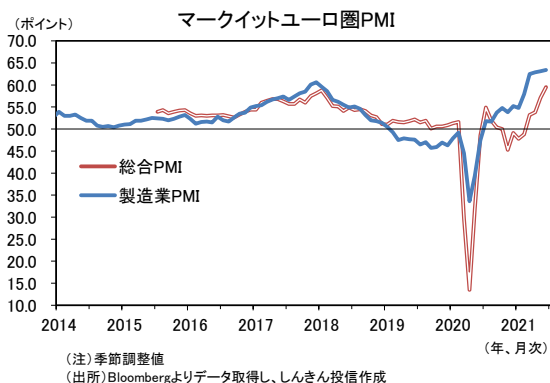
6月のコアCPIも、同0.1%程度の小幅な上昇が見込まれます。エネルギー高が引き続きCPIを押し上げるとみられるほか、「ステイホーム」などに伴い、家庭用耐久財などの値上がり圧力が続くと考えられます。ただ、携帯電話通信料の値下がりなどを背景に、CPIの上昇幅は、当分の間、小幅なものにとどまる見通しです。



ユーロ圏製造業PMI(7月) 7月23日(金)午後5時発表

6月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)は63.4と、市場予想を上回りました。同指数は、昨年7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を超える状況が続いています。また、総合PMIも、59.5と市場予想を上回り、4か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏において、新型コロナウイルスの感染対策としての行動制限措置が緩和されていることなどが、景気拡大に寄与している模様です。製造業では輸出受注が若干鈍化しているものの、今後も高水準の景況感が維持されそうです。また、サービス業も明確に回復しつつあることから、当面、製造業、総合ともPMIは50を大きく上回る見通しです。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。